

コロナウイルス文献情報とコメント(拡散自由)

2022年7月25日

- BMJ:アメリカは新型コロナ対策失敗を踏まえて、国が責任を持った公衆保健システムを構築すべきだ：コモンウェルスファンド答申
- 参考：米国の医療制度の現状：明石市医師会Hpより

【松崎雑感】

経済力で世界の先頭の国＝アメリカが、コロナでは最悪の状態となっています。

日本のような「皆保険制度」がなく、高額な民間保険が主流となっていることをその原因の一つとして、アメリカの心ある人々が声を上げているようです。

参考としてやや古いですが、米国の医療制度を評価した文章を呈示します。

アメリカは新型コロナ対策失敗を踏まえて、国が責任を持った公衆保健システムを構築すべきだ：コモンウェルスファンド答申

Tanne JH. Covid-19 failures show the US needs a national public health system, commission finds. *BMJ*. 2022;377:o1552. Published 2022 Jun 23. doi:10.1136/bmj.o1552

無党派の諮問委員会が、コロナ死亡者が多いうえ、薬物使用、糖尿病、妊産婦死亡率の高いアメリカにおいて、国が責任を持った公衆保健システム（national public health system）を作り上げる必要があると答申を出した。

この委員会は米国の公衆保健システムの改革プランを検討するために「コモンウェルス・ファンド」が6月21日に立ち上げられた。

コモンウェルス・ファンドは、民間のNPOで、医療政策改革とヘルスケアシステムのパフォーマンスを高めるための研究を支援している。元FDA長官マーガレット・ハンブルグ氏をはじめとした公衆保健の専門家が参加している。

答申は、新型コロナ死亡率が世界最悪レベルであるアメリカでは、公的な公衆保健システムを作らなければ、今後のパンデミックなどに対応できないとしている。

米国には、州、郡、民族的地域など3000を超える保健行政部門が存在するが、連邦福祉保健省とのコーディネートを行う機関も担当者も皆無である。

新型コロナ検査資源不足で、感染者の追跡が十分行えず、収集されたデータの利用法も前時代的だった。さらに、意図的なフェイク情報が大量に拡散されたため、正しい情報が国民に伝わらなかった。

委員会は下記の5点を連邦議会に要請する予定である。

- 福祉保健省が居住地を問わずすべての米国民の公衆保健インフラを作り上げる中心となる必要がある。連邦議会は、公衆保健上の業務を推進する新たな次官を任命すべきである。
- 連邦議会は、州、郡、民族居住地域などに安定した持続的資金を配布して、慢性的に予算とスタッフが不足し、古いデータシステム更新もままならない状況を改善すべきである。連邦保健部局の使用と認定プロセスに合致するように統括された資金提供を目指す必要がある。公衆保健に携わるスタッフ充足と最新の健康情報システムを整備するためには年間80億ドルが必要だろう。

- 平時と緊急時の両方で、医療システムと公衆保健システムがより緊密に協同することが必要である。このパンデミックで首尾よく行われた経験に学ぶべきである。
- 公衆保健をつかさどるリーダーには、誤った情報、意図的なフェイク情報の拡散を防ぎ正確な健康情報を拡散するために地域社会の市民組織を支援し、共に問題解決の方向を話し合い、信頼関係を増幅するために働く必要がある。
- 今すぐ全国的な公衆保健システムを創造する必要がある。新たな法律の制定などは不要である。

【参考：米国の医療制度の現状】

[第10回「こんな医療制度はビョーキだ！！」Q & A | 明石市民フォーラム | 一般社団法人 明石市医師会ホームページ \(med.or.jp\)](#) H20年開催

問：アメリカの医療制度の特徴をもう一度説明してください。

答：アメリカには先進国で唯一、日本のように全国民をカバーする公的医療保険制度がありません。低所得者や高齢者・障害者には国や州の運営する公的医療保険がありますが、国民の半数近くが企業の用意した民間の医療保険に入り、医療をいわゆる「市場原理」に任せています。そのため国民の7人に1人、約4700万人に保険が無く、今も増え続けてアメリカ国内では大きな問題になっています。

問：なぜそんなに保険の無い人が多いのですか？

答：無職の人はもちろん無保険ですが、保険を用意していない中小企業も3分の1ほどあります。自営業者も自分で保険を選んで契約しなくてはなりません。平均的な医療保険の保険料は一人当たり月に300～500ドルですので、年間日本円では36～60万円にもなります。

平均的な4人家族だと年間200万円近くの保険料が必要です。収入が低いからといって保険料が安くなりませんので、年収2万ドル以下の世帯の半数は無保険です。もちろんお金持ちは保険料の高い高級の保険に入れます。

問：でも、一般の企業に勤めて私的民間保険に入っていれば安心ですね。

答：そうでもありません。以前にかかった病気や治療中の病気のために保険に入れなかったり、高額の保険料を支払う必要があります。また、入った保険のランクによって診てもらえる医療機関が限られたり、検査や治療内容が制限されるので大変です。映画でもわかるように、保険会社はいろいろと文句を言って受診を制限し支払いを拒否します。そのためアメリカの年間個人破産200万件の約半数は医療費を払いきれないのが原因です。